



国連 持続可能な開発のための教育の10年

ガイドブック

**「未来をつくる教育」
をつくる！**

ESD-J 2005 活動報告書



はじめに

いよいよスタートする各地の ESD に役立つことを願って ～ 3 年間の基盤整備事業の成果と展望 ～

特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議
代表理事 阿部 治

2005 年は「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」（以下、「ESD の 10 年」）のスタートの年であった。「ESD の 10 年」は、国連による教育キャンペーンである。各国政府によって、持続可能な社会を実現するために必要な教育への取組みが積極的に行われ、またそのための国際協力が着実に推進されるよう、国連が全世界の国々に働きかけるものである。そもそも、このキャンペーンはヨハネスブルグサミット（2002 年 8～9 月）において日本政府が、日本の NGO の提案を受け、同サミットの実施文書に盛り込むよう参加諸国に提案し、承認されたものだ。提案国である日本は率先して「ESD の 10 年」に取り組む責任がある。

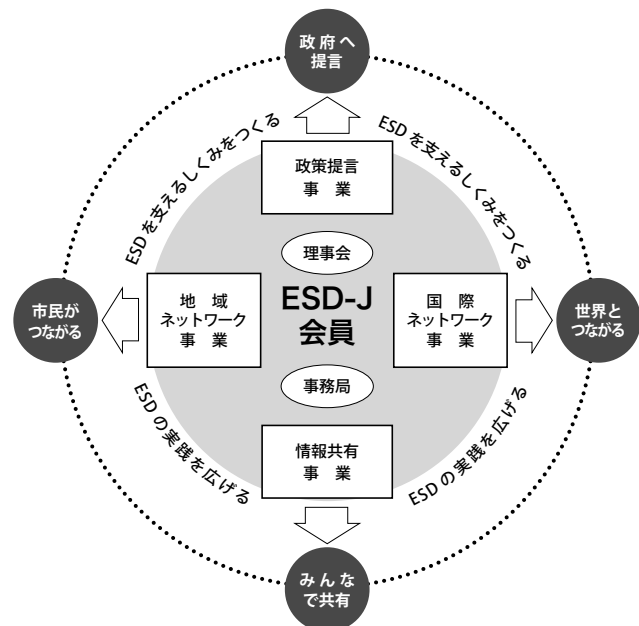
私たちはこの「ESD の 10 年」を追い風とし、環境・開発・人権・平和・ジェンダーなどのテーマごとに展開されているさまざまな取組みを教育という共通テーマでつなぎ、持続可能な社会を創造する力を育む教育が、国内外で広く行われるような“しくみ”と“ネットワーク”をつくりたいと考え、2003 年 6 月に「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議（ESD-J）を設立した。現在団体正会員 96 団体、個人正会員 107 名、団体準会員 9 団体、個人準会員 126 名、賛助会員 4 団体となっている。

ESD-J は 2003 年度から 2005 年度までの 3 年間で ESD 推進のための基盤整備の期間と位置づけ、

- 1) 政策提言：ESD が市民参加、協働、地域主体で推進されるような体制と制度の基盤をつくる
- 2) 地域ネットワーク構築：地域で ESD をすすめていくうえでのネットワークの基盤をつくる
- 3) 国際ネットワーク構築：日本と海外の情報交換・相互交流の基盤をつくる
- 4) 情報共有：ESD および ESD の 10 年の周知と、ESD に関する情報提供・交流の基盤をつくる

に取り組んできた。政府でもようやく実施計画が策定され、2006 年からその具体化がはじまろうとしている。そこで、2005 年度報告書はこの 3 年間の集大成とし、「ESD-J では ESD 推進のためにどのような基盤を整えてきたのか」を整理した。これから ESD をはじめたいと思う人に役立つガイドブックとして活用いただきたい。

それぞれの取組みについての詳細はこの報告書の II 章以降で紹介しているので、ここでは簡単にその成果と今後に向けた抱負を述べる。また、その前に「ESD の 10 年」推進の主要セクターである、国際機関と日本国政府の動きについて簡単に報告したい。



1) 国連および日本政府の状況

2002年の第57回国連総会で、「ESDの10年」の推進主導機関に指定された国連教育科学文化機関（ユネスコ）は、2003年より「ESDの10年国際実施計画」の策定に取り組んできたが、各国の意見調整などに時間がかかり、2005年8月、第172回ユネスコ執行委員会でようやく最終決定されるに至った。

国際実施計画の採択を受け、日本政府の動きもようやく本格化し、2005年12月27日に第一回「ESDの10年関係省庁連絡会議」が発足した。この連絡会議には、文部科学省、外務省、環境省のほか、経済産業省、国土交通省、農林水産省、法務省、総務省が参加。第二回からは厚生労働省も加わっている。そして政府はわずか一ヵ月で「わが国におけるESDの10年実施計画」（案）を策定、3週間のパブリックコメント募集を経て、3月30日の第二回連絡会議にて採択された。

2) 調査研究および政策提言事業

国際実施計画が固まらないことを理由になかなかすすまなかった政府の推進体制づくりであるが、上述のとおり、秋以降、にわかに動きが活発になった。この動きをつくりだした背景には、ESD-Jによる関係省庁や政治家への強力な働きかけがあったことを記しておきたい。また、第一回連絡会議開催時に、再度以下の3点を盛り込んだ要望書を小泉総理宛に提出、その文書は連絡会議の参考資料として配布された。

- ESD推進本部を内閣府に設置すること
- 政府・NGO・企業などによるラウンドテーブルを設けること
- ESDの10年実施計画基本方針を速やかに策定するとともに、時間をかけて市民参加による実施計画づくりを行うこと

実施計画の策定プロセスでは、時間がないながらも、環境パートナーシップオフィスとの共催で、政府案の説明および意見交換会を5地域で開催し、少しでも市民の意見を計画に反映できるよう働きかけた。採択された実施計画案は、残念ながら推進体制や達成目標など不十分な点がたくさんあるが、これができたことで、行政サイドでもようやくESDが動きはじめるであろうことは評価したい。

なお、これらの動きと並行して、ESD-Jは環境省からESD促進事業を受託し、ESDの先駆的事例調査に基づくESDのすすめ方ガイドライン作成に取り組んだ。今後地域の活動をよりESD的に発展させていくときの参考となるよう、このガイドラインを発展させ、普及していきたい。

3) 地域ネットワークの形成および交流支援事業

地域のESDの担い手をネットワークすることを目的としたこの事業は、2005年度末までに全国47都道府県で「はじめの一步」を踏み出すための地域ミーティングを開催することをめざしてきたが、2005年度は9地域で開催、3年間で27都道府県32地域となり、目標達成には至らなかった。しかしながら、ESDの周知と担い手の出会いの場づくりという第一ステップを、全国の半数以上の都道府県で行うことができたのは一定の成果であろう。

また、2005年度は「第二ステップ」として、東海と北信越という広域圏を対象としたブロックミーティングを環境省の委託事業として開催した。都道府県という単位では、まだまだESDの理解者や担い手が充分育っていない現状において、複数の県が集まって、ブロック内で理解者や担い手を増やしていくことが有効であることが確認できた。また、ミーティングの企画をNPOだけでなく行政職員や研究者も巻き込んだ実行委員会形式ですす

めたことが功を奏し、その後、ESD 北信越、ESD 東海といったネットワークの立ち上げにつながっていることも、特筆すべきことであろう。

とはいえ、まだ ESD を知らない地域、第二ステップにすすむためのサポートを必要としている地域はたくさん存在する。このような状況を踏まえ、2006 年度以降も、未開催地に対し「ESD 地域ミーティング」の開催を積極的に働きかけるとともに、既開催地の次のステップを支援するプログラムの開発と試行を続けていきたい。

4) 国際ネットワーク推進事業

「ESD の 10 年」は国連キャンペーンであり、世界の国々で取組みが行われることから、各国の動きを互いに把握し合い、自国の取組みに有効な情報を収集できるネットワークが重要である。2005 年度は、当初からめざしてきた「ESD アジア太平洋ネットワーク (ESD-AP)」の発足に向けて大きな一歩を踏み出すことができた。夏には国際交流基金のサポートを受け、韓国、インドネシア、タイを訪問し ESD 推進のパートナー候補の団体と交流、秋には立教大学および NPO 法人開発教育協会との共催で国際ワークショップを開催し、ESD-AP の発足に向けた準備委員会を立ち上げることになった。

2006 年度は、ESD-AP の準備を具体的にすすめていくとともに、アジア各国の ESD 的取組み事例をウェブ上で共有するために、新しいプロジェクトを立ち上げるべく準備に入っている。

5) 情報収集・提供および出版事業

2003 年度はウェブサイトを立ち上げ、2004 年度から「ESD レポート」を季刊で発行している。「ESD レポート」では、ESD を具体的な地域での取組み事例から考える「特集・地域発 ESD」をはじめ、キーワード解説や書籍の紹介などを連載するほか、6 号からは文部科学省など政府機関の ESD 関連施策を紹介するなど、地域で ESD をはじめるさいに役立つ情報掲載を心がけている。

また、「ESD の 10 年」を教育関係者・行政関係者のみならず、多くの人びとに周知することを目的とした ESD の 10 年キックオフブック「ESD がわかる!」を 4 万部制作し、無償配布を行った。これは助成金および企業 8 社の協賛により実現したものである。

2006 年度はいよいよ政府も動きはじめ、地域での ESD の具体化がすすめられていく。ESD-J はこのような動きを加速させ、必要な支援を提供できる国レベルのしくみ＝ESD サポートセンター（仮称）をつくるべく、行政・企業・教育機関に働きかけ、実現の道を探りたいと考えている。みなさまの力をぜひ、お貸しいただきたい。

最後に、ESD-J の活動は、地球環境基金、国際交流基金、WWF 日興グリーンインベスターズ基金、EFF・パナソニック環境サポーターズ・マッチング基金、トヨタ環境活動助成プログラムなど、多くの助成金や寄付金に支えられている。ESD-J の活動にご協力いただいた助成団体・企業および ESD-J の活動をともに担ってきた方々に心から感謝申し上げます。

目次

第1章 ESD とはなにか？

紙飛行機メッセージ	2
特別座談会「ESD とはなにか」	4
地域発 ESD	
かみへばる	12
こくぶんじ	14
ソウル（韓国）	16
マラサリ（インドネシア）	18
バーリントン（アメリカ）	20
とうきょう	22
とよなか	24
ESD 基本用語集	26
ESD 関連の本	28

第2章 ESD をすすめる政策づくり <政策提言プロジェクト>

国内で ESD を推進する政策づくりに向けて	32
政策提言プロジェクトチームの歩み	33
日本実施計画（策定プロセスと内容）	34
ESD-J の政策提言活動	
岡山での円卓会議	38
衆議院選挙緊急アピール	40
総理への要望書	42
ESD-J のパブリックコメント	46
国際実施計画（策定プロセスと内容）	51

第3章 地域の ESD をサポートする“しくみ” <地域ネットワークプロジェクト>

国内での ESD ネットワークづくり	58
地域ミーティング・地域ブロックミーティング開催地	59
全国コーディネーターミーティングの成果	61
地域ミーティング開催報告	
旭川	64
青森	66
岩手	68

秋田	70
板橋	72
日野	74
泉北	76
香川	78
徳島	80
地域ブロックミーティング開催報告	
東海	82
北信越	85
全国ミーティング開催報告	89

第4章 アジア・太平洋地域でESDをすすめる“しくみ” <国際ネットワークプロジェクト>

アジア・太平洋地域でのESDネットワークづくり	92
国際ネットワークプロジェクトチームの歩み	93
ESD-APの設立に向けて	94
アジア各国の取組み	
中国	97
韓国	98
台湾	99
フィリピン	100
タイ	101
バングラデシュ	102
インド	103
ESDアジア訪問記	
韓国編	104
インドネシア編	106
タイ編	109

第5章 ESD情報を共有する“しくみ” <情報共有プロジェクト>

ESD情報を共有する“しくみ”づくり	112
情報共有プロジェクトチームの歩み	113
ESD-Jホームページの便利な活用法	114

目次

第6章 さまざまな組織との協働事業

おかやま ESD 国際ワークショップ	120
地球市民村「持続可能性の学び」シンポジウム	122
ESD 連続セミナー	124
事務局カレンダー	128

第7章 ESD 関連資料

ESD 関連

関連記事・論文など（一覧）	132
新聞・雑誌など掲載記事（抜粋）	138
日本実施計画	149
国際実施計画	173
訳語一覧	192
略語の対訳一覧	193

ESD-J 関連

設立趣意書	194
役員・顧問等名簿	195
2004 年度決算報告	196
2005 年度事業計画	198
2005 年度予算案	201
団体正会員一覧	202